

# 制度改革に伴う効果額

## [反対派] コスト試算

あまりにずさんな自民算出コスト

# 4340億円

# 年200億円増??

市議 10月17日 住民投票ZOOM自民スパー  
「アバウトに計算してるから、根拠言われても困る」  
自民市議

市議 10月21日 住民投票討論会  
「(算出した数値には)『当然自信はない』」  
自民市議

## 庁舎整備費の269億円??

▶ 庁舎は建設予定ではないのに明らかにおかしい  
あまりに不誠実...

## 追加ランニングコスト15年で525億円??

▶ 積算根拠不明  
年200億円のコスト増と二重計上と考えられる

## 公務員増員分人件費15年で351億円??

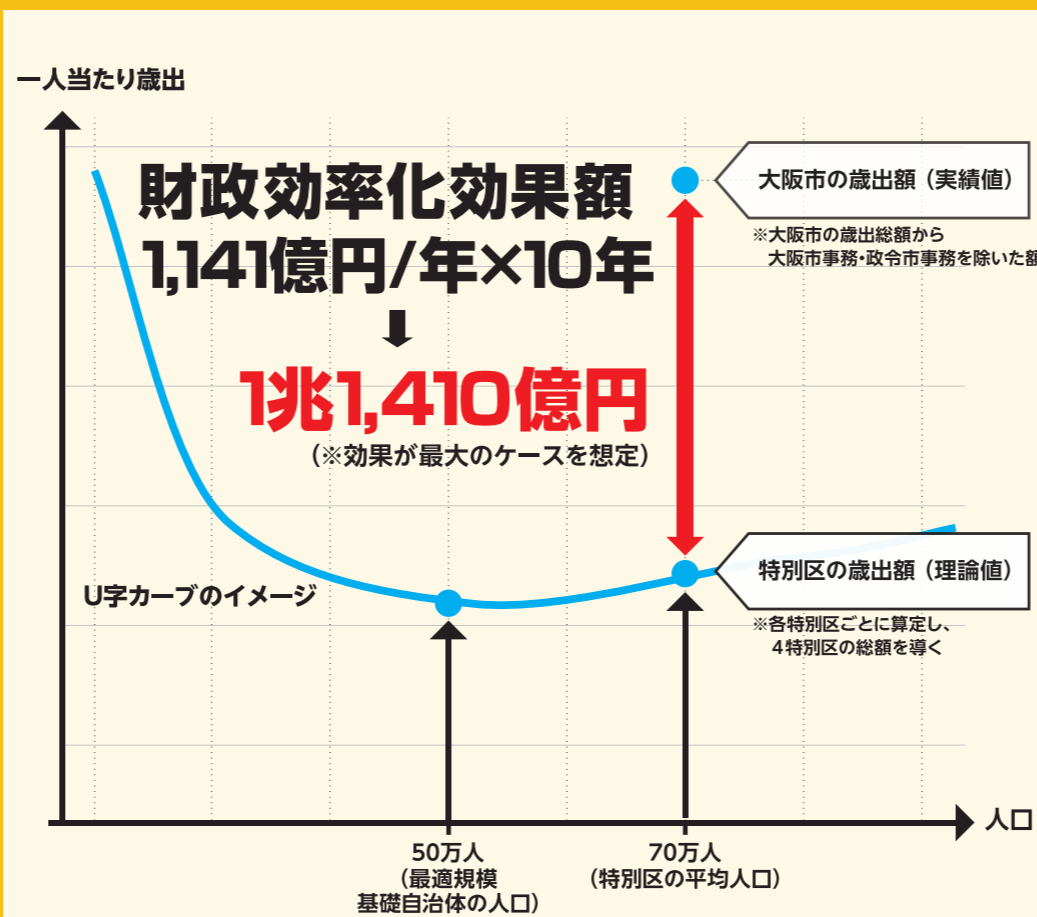
▶ 積算根拠不明  
もし協議会で自民が主張した1000人増が元なら根拠にかけろ。  
市税事務所の分散率はそもそも10年以上前の1つの事例。  
多様な業務を行う自治体全体の職員数を算定しようというの  
は全くナンセンス。

## [行政・推進派] 財政効率化効果 約1兆1千億円

(専門家試算による)

「大都市制度(総合区設置及び特別区設置)の経済効果に関する調査検討業務」の調査結果  
本業務は総合区制度と特別区制度それぞれの導入による経済効果について、(中略)定量的に推計・整理を行ったもの。

### 経済効果報告書における特別区の財政効率化算出イメージ



### 特別区設置による財政効率化のイメージ

特別区の設置により..

#### ◆サービスの最適化により生み出される財政効率化効果額

※公選区長、区議会が地域の実情や  
住民サービスにあった施策を  
展開することでサービスを最適化

# 1,141億円/年

(※効果が最大のケースを想定)

↓ 発現した効果を.. ↓

#### ◆追加的な社会資本整備へ

# 約500億円/年

#### ◆残された効果額が財政収支の寄与へ

# 約500億円/年

#### ◆実質域内総生産

# 1兆506億円

(10年間で最大)

#### ◆財政効率化効果額が財政収支に寄与

# 約5,000億円

(10年間で最大)

※各効果額は、特別区制度導入後、一定期間経過後に発現する年平均ベースでの金額イメージ

※全国の市町村別のデータを用い、人口と歳出規模との間に U 字の関係が見られるかをみている。(中略) ここから、人口と(住民1人当たり)歳出総額との間には U 字の関係が見られ、1人当たり歳出が最小になる人口はおおよそ50万人前後であることが分かる。  
[http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/27077/00368518/10\\_sankou\\_keizaikoukahoukokusyo.pdf](http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/27077/00368518/10_sankou_keizaikoukahoukokusyo.pdf)

経済の専門家による全国の自治体の歳出から算出された試算

反対派は欠席したが他の専門家の前でも議論された

# 根拠のある数値